

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県美濃加茂市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

美濃加茂市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

「ローカルSDGsみのかも」= 地域循環共生圏の実現に向けた
ソーシャルビジネス創出モデル事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

美濃加茂市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

市内の様々なステークホルダーのチカラを結集したみのかもSDGs推進協議会が中心となり、ソーシャルビジネスを創出し、ソーシャルビジネス地域事業体がこれを運営し、地域循環共生圏「ローカルSDGsみのかも」が実現している。

産業が、豊かな里山や、そこで育まれた里山文化と調和し、カーボン・ニュートラルを基本とした発展を続け、経済・社会・環境が持続可能な形で充足し、新たなキャッシュフローにより利益の出にくいものや新たなサービスに再投資できる持続可能(walkable)な自律的好循環社会が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
					

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	みのかもSDGs推進協議会の組みによる事業創出数	2021年6月 1件	2021年	1件	2030年	+10件	10%
2	ESG融資・SIB成立数	2021年6月 1件	2021年	0件	2030年	+5件	0%
3	1人あたりの市内総生産額（第6次総合計画）【8.1】	2019年 4,024千円	2021年	3,994千円	2030年	4,510千円	-6%
4	女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合【8.5】	2019年 20%	2021年	8.9%	2030年	50%	-37%
5	都市部企業とのイノベーションによる事業創出数【17.17】	2020年 0件	2021年	0件	2030年	5件	0%
6	みのかもSDGs推進協議会の組みによる事業創出数	2021年6月 1件	2021年	1件	2030年	+10件	10%
7	ESG融資・SIB成立数	2021年6月 1件	2021年	0件	2030年	+5件	0%
8	住みやすいまちだと感じる人の割合（第6次総合計画）【11.2】	2019年 72.2%	2021年	60.6%	2030年	80%	-149%
9	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合（第6次総合計画）【10.2】	2019年 36.3%	2021年	22.4%	2030年	50%	-101%
10	自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）【11.2】	2019年 0施設	2021年	0施設	2030年	15施設	0%
11	みのかもSDGs推進協議会の組みによる事業創出数	2021年6月 1件	2021年	1件	2030年	+10件	10%
12	ESG融資・SIB成立数	2021年6月 1件	2021年	0件	2030年	+5件	0%
13	環境学習や環境ボランティアの参加人数（環境基本計画）【4.7】	2019年 28,500人	2021年	16,412人	2030年	30,150人	-733%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
14	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所【7.1、7.2】	2020年 —	2021年 — Mw	2030年 5 Mw 総設置出力	—
15	公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率【7.1、7.2】	2021年 —	2021年 — %	2030年 30.0 %	—

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・地域連携で行う再生可能エネルギー事業におけるカーボン・ニュートラルの取組とそれに関連した基盤づくりに注力したため、全体的に成果が出ていない。
- ・ソーシャルビジネスの立ち上げのためのサウンディングやビジネスコンテストなどを行い、ビジネスアイデアを探ったが地域課題等へのマッチングには至っていない。
- ・「健康」「農業」「観光」「交通」「エネルギー」「普及啓発等」6つの部会を設立したが、進捗状況としてエネルギー部会推進へ偏りが出ており、他の部会のマネジメントが行いきれなかった。しかし、エネルギーに関する事業でステークホルダーとの連携を行い、エネルギー小部会を発足しソーシャルビジネス設立へ調整を行った。（ただし、ソーシャルビジネス事業体の設立には至っていない）
- ・Instagramや専用ホームページ、SDGs専用ロゴマークの作成、カードゲームなどで市民への啓発を行い、啓発・情報発信の基盤を整えた。また、「みのかもSDGs推進パートナー」企業制度を設立し、市内企業との連携を行う理解と普及啓発を行った。
- ・地域課題において重要な項目であることに変わりはないが、部会体制とマネジメント方法について、行政内部・推進協議会での運用方法を見直す必要があると考えている。また、各指標は、当市の第6次総合計画（政策）と連動しており、全庁的な協力と達成意識を促す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	「地域資源×連携」による、新たな価値や魅力で、地域経済が好循環するまちへの取組	みのかもSDGs推進協議会の取り組みによる事業創出数	2021年6月 0件	2021年 1件			2023年 3件	33%
2		みのかもSDGs推進協議会への参加団体数	2021年6月 8団体	2021年 8団体			2023年 40団体	0%
3		新たに6次産業化・農工商連携	2020年 10事例	2021年 0事例			2023年 15事例	-200%
4	「多文化共生×対応力」による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまちへの取組	産業・観光振興に積極的に取り組んでいる人の割合	2019年 34.4%	2021年 19.9%			2023年 70%	-41%
5		ワーケーションの利用企業数	2021年3月 0件	2021年 0件			2023年 18件	0%
6	「多文化共生×対応力」による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまちへの取組	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合	2019年 36.3%	2021年 22.4%			2023年 45%	-160%
7		市内高校生の地元への就職の割合	2020年 20%	2021年 データなし %			2023年 40%	—
8		自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）	2021年3月 0施設	2021年 0施設			2023年 3施設	0%
9	「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまちへの取組	市民（高齢者等）向けのデジタル講習会の開催	2021年3月 0回	2021年 0回			2023年 10回	0%
10		有害鳥獣による農産物被害額	2021年 2,950万円	2021年 2,000万円			2023年 2,800万円	633%
11	「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまちへの取組	カーボンニュートラル活動参加団体（みのかもSDGs推進協議会参加団体）	2021年 8団体	2021年 8団体			2023年 40団体	0%
12		再生可能エネルギー導入件数（環境基本計画）	2019年 2,729件	2021年 3,310件			2023年 2,800件	818%
13	「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまちへの取組	公共交通の利用割合（公共交通網形成計画）	2020年 30.0%	2021年 データなし %			2023年 35%	—

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・市とともに取組等を実施する企業及びその他団体を「みのかもSDGs推進パートナー」として登録し、持続可能なまちづくりのための取組及び活動を推進するとともに、SDGsの普及啓発を図ることを目的として登録制度を開始した。（令和3年度時点で28企業の登録）

・市は、「ソーシャルテックサミット2021（令和3年10月3日）」において「ソーシャルビジネスシティ宣言」を行い、地域課題解決を目指すソーシャルビジネスのアイデアを募集するため、市内企業からサウンディングを実施（令和3年12月14日～12月16日）し、結果を踏まえ、令和4年3月頃にソーシャルビジネス構築を対象としたパートナーの公募を予定していたが、市が求める社会課題の解決など考慮した結果、公募を行わずサウンディングを実施するに留まった。

・一般の部と高校生の部を用意し、市内外の美濃加茂市で起業したいという方6名がビジネスモデル発表する「ビジネスコンテスト」を開催した。（令和4年1月30日）

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市では以前から、「里山千年構想（2015年）」「里山千年基本計画（2020年改訂）」を策定し取組を進めおり、これまでに蓄積した活動ノウハウの上に、時代の変化に合わせたコンテンツも加えESD（持続可能な開発のための教育）プログラムの構築にも着手しており、「里山」に関する自然資源の活用と地域連携は関心が高い。里山資源を活用したワーケーションの利用企業などを増やし、新たなビジネスへの試行錯誤・発見と里山資源の再確認、地域の活性化につながることも想定している。

・地域連携で行う再生可能エネルギー事業におけるカーボン・ニュートラルの取組とそれに関連した基盤づくりに注力したため、全体的に主だった成果が出ていない。

【詳細は後掲】市の第6次総合計画に関連する取組でもあり、関連部署と協力、地域のステークホルダーと協力することで、目標達成のため推進していきたい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・住みやすいまちだと考える人の割合、多文化共生のまちづくりが進んでいると考える人の割合が減少している点が懸念されるため、改善案を検討されることを期待する。
- ・自律的好循環が実現するように、金融機関との連携の仕組み整備が必要であると思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

「ローカルSDGsみのかも」= 地域循環共生圏の実現に向けたソーシャルビジネス創出モデル事業

(2) モデル事業の概要

市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済、社会、環境に再投資をする自律的好循環を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	
【経済】 ①-1 市内(新設・既存)の再生可能エネルギーを使った地産地消ビジネス ①-2 都市部と地域民間企業をつなぐサテライトオフィス設置(BtoBモデル)	ソーシャルビジネス事業体の設立準備を行う	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年	— Mw	2021年	— Mw	2023年	総設置 2出力 Mw	0%
	新たなビジネス、雇用の創出のため、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を獲得し、サテライトオフィス設置事業を進める。ソーシャルビジネスに関する、市外の団体や企業を誘致することで、連携・強化を見込む	サテライトオフィス施設を利用する県外企業数	2021年 3月	0社	2021年	0社	2023年	9社	0%
		市内に新たに参入した企業数	2021年 3月	0社	2021年	0社	2023年	9社	0%
		移住・定住者数	2019年	1人	2021年	0人	2023年	6人	0%
【社会】 ②-1 市内移動の自由度を向上させる公共交通のサービス構築 ②-2 2023年稼働予定のバイオマス発電所や既存太陽光発電所の電力を活用した、EV・蓄電池による地域防災・減災エリア構築(調査・検討)	推進協議会から交通部会を発足、部会を開催した。	公共交通の利用割合(公共交通網形成計画)	2020年	18%	2021年	データなし	2023年	35%	—
	再エネ等を導入する、スキーム等の構築を行う。	自律分散型社会の構築(再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数)	2021年 3月	0施設	2021年	0施設	2023年	3施設	0%
【環境】 ③-1 「里山×STEAM」を通じた環境教育の推進 ③-2 再生可能エネルギーによる、グリーン電力(RE100)の地産地消モデル=里山ブランドの構築事業(ブランディング)	ワークショップ等を複数回に渡り開催した。	里山STEAM参加者数	2020年	100人	2021年	216人	2023年	120人	580%
	農業の新規担い手を増やす。地域農家、学校のかかわりから、ベテランの担い手が新たな担い手を生む循環をつくる。	多様な担い手の認定数(ひと・団体)	2020年	80団体	2020年	81団体	2023年	86団体	17%
	公共施設への再エネ設備の設置協議を市内小中学校関連部署と行い、設置条件などの確認を行う。	公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率	2021年 3月	—%	2021年	—%	2023年	15%	—

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市内事業者からのサウンディングやビジネスコンテストを行い、ソーシャルビジネスの設立に向け取り組んだが、設立までには至っていない。
 ・再生エネルギー事業について、国の補助金(再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業 1号事業の1)を利用し「脱炭素型地域循環共生圏モデル形成調査」を2021年度に実施し、2022年度は再生エネルギーの売電利益をソーシャルビジネス事業体で運用するため、同じ補助金を利用し(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 第2号事業)採算性を図る調査を行っている最中である。採算性の調査結果をもって、スキーム構成や関係各所への合意形成を図り、事業を進める予定となっており、現段階でのKPIに対する実績はない。
 ・サテライトオフィス事業についても、コロナウイルス感染症の影響等で事業が遅れ、工事の完了が令和4年5月末となっている。その影響でもあり、2021年度のKPIに対する実績はないが、興味を持っている進出企業は存在しており、企業入居の準備を進めている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ソーシャルビジネス創出のための「民間資金・ノウハウの活用」の仕組みづくり事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

市内の社会課題や解決のアイデアを拾う「市民の声収集システム」を設置し、「みのかもSDGs推進協議会」がそこから創発されるニーズや課題に対応する事業を検討する。市内民間企業の出資で設立する『ソーシャルビジネス地域事業体』が「まちづくりシステム」を実施し、ソーシャルビジネスの運営を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー事業創出→カーボンニュートラル推進 ・新たな観光資源（テレワーク）としての環境価値向上→環境保全推進 ・カーボンニュートラル推進→地域価値の向上 ・環境保全の推進→観光価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネスの推進→地域課題解決 ・就労の場創出→市民の就労意欲とスキル向上 ・働き手の増加→事業振興 ・消費の増加→地域経済賦活 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの意識化 →エコ行動の推進 ・余暇の増加→自然活動の増加 ・環境意識の向上→環境行動の実施、共有の場や協働の場の増加 →共助や自助行動の推進

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度 (%)
1	【経済→環境】市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年3月 0 kw	2021年 0 kw			2023年 2 Mw	0%
2	【経済→環境】サテライトオフィスに入居した都市部企業の市内環境活動（環境保全活動、再エネ普及活動）への参加	2021年3月 0 社	2021年 0 社			2023年 3 社	0%
3	【環境→経済】RE100電力(市内再生可能エネルギー)販売、付加価値向上	2021年3月 通常価格 円	2021年 円			2023年 通常価格から2割アップ 円	0%
4	【環境→経済】新たな観光サービス（ワーケーション）参加企業数	2021年3月 0 社	2021年 0 社			2023年 18 社	0%
5	【経済→社会】社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）の創出	2021年3月 0 事業	2021年 0 事業			2023年 3 事業	0%
6	【経済→社会】新たな就労の創出（新たな事業創出により増えた雇用）	2021年3月 0 人	2021年 0 人			2023年 +10 人	0%
7	【社会→経済】ソーシャル事業でのSIBの創出	2021年3月 0 事業	2021年 0 事業			2023年 3 事業	0%
8	【社会→経済】地域利益率（地域経済循環率）のアップ	2021年3月 90.4 %	2021年 データなし %			2023年 +5 %	—
9	【社会→環境】バイオマス発電所の視察・見学コースの参加団体数	2021年3月 0 団体	2021年 0 団体			2023年 50 団体以上	0%
10	【社会→環境】自然活動プログラム（リバーポートパーク・里山公園）への参加者数	2021年3月 0 人	2021年 データなし 人			2023年 50 人以上	—
11	【環境→社会】脱炭素社会=カーボンニュートラル実現の勉強会参加者	2021年3月 15 人	2021年 17 人			2023年 60 人以上	4%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・自律的好循環（資金の還流と再投資）を生み出す体制を構築するとともに、市内におけるソーシャルビジネスの創出に向けて、みのかも版ESG融資制度を構築するため、ESG金融形成協議会を発足し、みのかもローカルSDGsにおけるソーシャルビジネスへの理解と知識を深めるため勉強会を行った。

・市、商工会議所、市内金融機関、岐阜財務事務所の4者で包括連携協定を結び（令和4年2月8日）、自律的好循環形成のための基盤づくりを行った。

・ローカルグリッドの勉強会に参加して新電力設立の方法や需給管理等の技術等の情報を収集、様々な領域のプログラムを扱うGUTP（東大グリーンICTプロジェクト）とエネルギーネットワークに関する情報共有をする等の連携を進め、地域新電力成功の大事な要素のひとつである大手電力や送配電事業者とのエネルギー事業に関する連携についても、中部電力(株)や中部電力パワーグリッド(株)と協力的協力を進めている。

・FS調査の結果をもって、地域との協力を重ね、令和3年12月には、「美濃加茂市地域脱炭素ロードマップ」を策定し、地域脱炭素化先行エリアを仮設。令和4年2月14日にエネルギー部会による「ゼロカーボンシティみのかも宣言」も行い、再生エネルギー事業で自律的好循環の形成を実現するため取組を行った。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市内の社会課題や解決のアイデアを拾う「市民の声収集システム」のプロトタイプとして、「いいかもプッシュ（掲示板）」を市内3カ所の公共施設（駅、図書館、市役所）に設置し、専用ホームページ（「いいかもみのかも」）を作成し公開した。しかしながら、「市民の声収集システム」としての運用方法の確立とソーシャルビジネスへのマッチングが困難な状況となっており、運用については検討が必要な状況となっている。

【再掲（詳細説明）】2021年度の基盤をもとに、2022年度は将来を見据えた運営ができる取組を目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

- ・ソーシャルビジネス立ち上げに関して、複数分野をつなぐような取組の実現が期待される。
- ・掲げている先進的で優れた目標を達成するために、体制と戦略の抜本的再検討が必要と思料する。